



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,950	10.1	40	△23.0	67	△22.9	38	△12.3
30年3月期第1四半期	3,589	6.0	52	△10.6	87	30.3	43	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 32百万円(△82.2%) 30年3月期第1四半期 184百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	32.81	—
30年3月期第1四半期	37.41	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,645	13,838	39.4
30年3月期	35,586	13,923	38.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,652百万円 30年3月期 13,732百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	7.2	100	△42.9	100	△55.1	60	—	51.42
通期	18,000	△1.3	410	△35.2	360	△49.0	908	—	778.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,200,000株	30年3月期	1,200,000株
31年3月期1Q	33,259株	30年3月期	33,223株
31年3月期1Q	1,166,768株	30年3月期1Q	1,166,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、小売全面自由化により地域を越えた競争が激しさを増すなか、設備投資および修繕が抑制されており、通信関連、道路施設関連においても資材価格の高騰や受注競争の激化により、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「チェンジ・アンド・チャレンジ」の経営方針のもと、生産体制の最適化、成長力の強化、新事業の創出に向けて取り組んでいます。

その結果、売上高は、39億50百万円（前年同四半期比10.1%増）となったものの、利益につきましては、八千代事業所での大型設備投資に伴い減価償却費の負担が上昇したことから、営業利益40百万円（同23.0%減）、経常利益67百万円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円（同12.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、送電用鉄塔の幹線鉄塔の建替えや通信鉄塔を含めたメンテナンス工事などを積極的に受注した結果、売上高22億39百万円（同3.4%増）、セグメント利益71百万円（同56.2%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、遮音壁工事ならびにETC設備工事を積極的に受注し売上高の確保に努めた結果、売上高10億8百万円（同26.1%増）、セグメント利益39百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、電力向け高圧品碍子が好調に推移した結果、売上高7億2百万円（同12.5%増）、セグメント利益62百万円（同75.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、346億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少し、125億95百万円となりました。主な要因は現金及び預金が5億22百万円増加し、売上債権が15億41百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、220億50百万円となりました。主な要因は有形固定資産が69百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し、208億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、117億86百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が4億円増加し、仕入債務が2億81百万円、設備未払金（「その他」に含まれている）が5億61百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、90億20百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億39百万円増加し、社債が4億円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、138億38百万円となりました。主な要因は利益剰余金が78百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、直近に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,505	4,974,945
受取手形及び売掛金	4,146,177	2,800,808
電子記録債権	885,941	689,636
製品	1,287,973	1,487,137
仕掛品	1,635,483	1,815,507
原材料及び貯蔵品	658,192	652,179
その他	379,854	177,809
貸倒引当金	△2,533	△2,563
流動資産合計	13,443,595	12,595,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,580,425	3,543,456
機械及び装置（純額）	2,611,728	2,543,215
土地	9,106,205	9,106,205
その他（純額）	109,976	145,717
有形固定資産合計	15,408,335	15,338,594
無形固定資産	247,321	231,673
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,705	2,206,865
投資不動産（純額）	3,202,853	3,211,391
その他	1,099,848	1,081,985
貸倒引当金	△20,190	△20,190
投資その他の資産合計	6,487,217	6,480,051
固定資産合計	22,142,874	22,050,319
資産合計	35,586,470	34,645,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,520	2,256,047
電子記録債務	1,610,990	1,619,779
短期借入金	1,205,000	1,136,000
1年内返済予定の長期借入金	1,385,254	1,322,984
1年内償還予定の社債	770,000	1,170,000
未払法人税等	109,484	19,705
賞与引当金	229,675	110,115
役員賞与引当金	68,400	—
環境対策引当金	264,600	175,500
その他	4,230,298	3,976,027
流動負債合計	12,420,222	11,786,159
固定負債		
社債	950,000	550,000
長期借入金	3,507,308	3,747,052
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,052,330
役員退職慰労引当金	225,773	196,818
退職給付に係る負債	1,984,392	1,908,646
その他	522,691	565,980
固定負債合計	9,242,496	9,020,827
負債合計	21,662,718	20,806,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,450,940	8,372,539
自己株式	△77,062	△77,219
株主資本合計	9,004,586	8,926,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,441	859,088
土地再評価差額金	3,848,900	3,848,900
退職給付に係る調整累計額	20,665	18,881
その他の包括利益累計額合計	4,728,008	4,726,869
非支配株主持分	191,156	185,896
純資産合計	13,923,751	13,838,794
負債純資産合計	35,586,470	34,645,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,589,174	3,950,601
売上原価	3,000,171	3,368,216
売上総利益	589,003	582,384
販売費及び一般管理費	536,611	542,028
営業利益	52,391	40,356
営業外収益		
受取利息	12	32
受取配当金	29,590	32,527
受取賃貸料	76,616	76,966
その他	4,862	4,718
営業外収益合計	111,080	114,245
営業外費用		
支払利息	15,732	17,990
賃貸費用	51,178	48,310
借入手数料	4,733	3,376
その他	4,447	17,568
営業外費用合計	76,092	87,245
経常利益	87,379	67,356
特別損失		
事業構造改善費用	15,752	6,350
特別損失合計	15,752	6,350
税金等調整前四半期純利益	71,627	61,006
法人税、住民税及び事業税	35,567	16,529
法人税等調整額	△1,400	9,738
法人税等合計	34,167	26,267
四半期純利益	37,459	34,738
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,191	△3,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,651	38,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	37,459	34,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,615	△167
退職給付に係る調整額	5,939	△1,784
その他の包括利益合計	146,554	△1,952
四半期包括利益	184,014	32,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,238	37,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,224	△4,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。